

西宮市の決算の概要
～平成27年度版～

平成28年8月

西宮市 政策局 財政部 財政課

目次

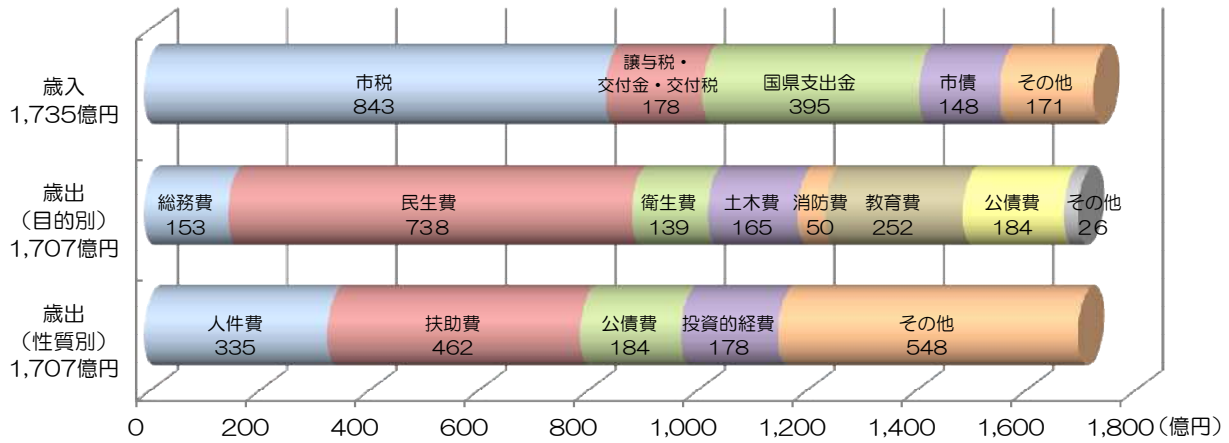
1.	決算の概要	1
2.	歳入の状況	2
3.	市税の状況	3
4.	歳出の状況	
	(1) 目的別	4
	(2) 性質別	5
5.	特別会計の決算状況	6
6.	西宮市の貯金（基金）	6
7.	西宮市の借金（市債）	
	(1) 市債の元金返済額と借入額の推移	7
	(2) 市債現在高の推移	7
8.	投資的事業の状況	8
9.	消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	9
10.	主な財政指標	
	(1) 経常収支比率	10
	(2) 財政力指数	11
11.	市民一人あたりの決算額	
	(1) 歳入	12
	(2) 歳出	12
	(3) 市債残高および基金残高	12

1. 決算の概要

Point!

歳入から歳出を差し引いた27億4千万円から、翌年度に繰り越した事業の財源（1億1千万円）を引いた26億3千万円が実質的な剰余金となります。

平成27年度一般会計決算状況



平成27年度は、「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施や子育て支援施策の拡充など、次代を担う世代に向けた事業のほか、医療環境の充実や学校施設の環境改善などの課題解決に向けた事業を実施しました。

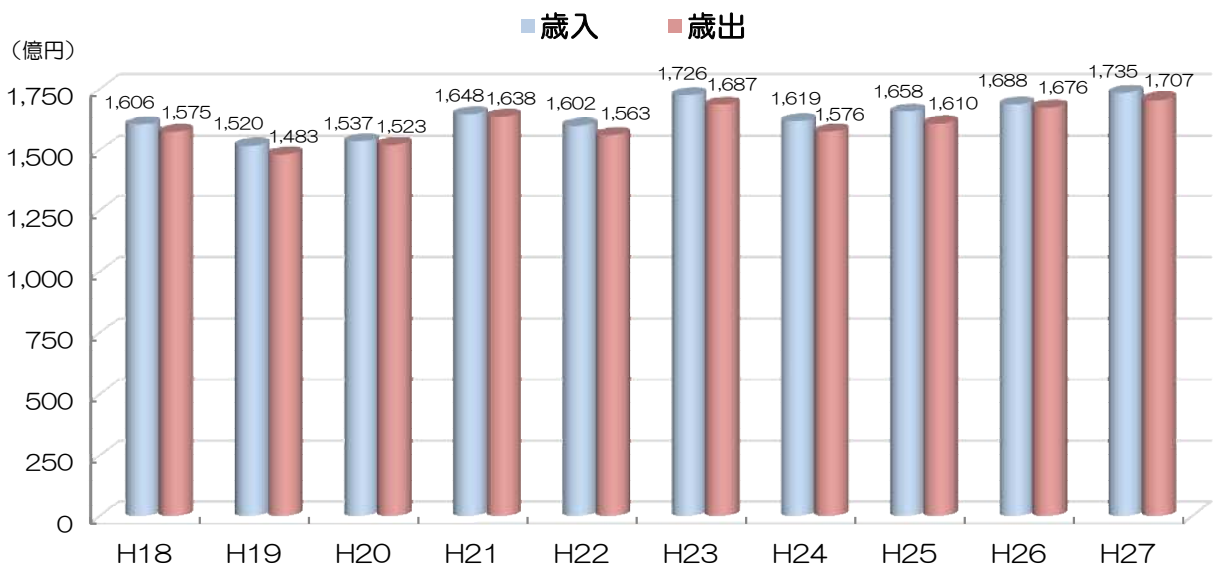
一般会計の決算額については、公共施設の建て替えなどの建設費や、社会保障関係経費が増額となったことなどにより、歳入・歳出ともに前年度決算額を上回りました。

歳入では、法人市民税法人税割の税率改正や固定資産の評価替えなどの影響により市税収入が減額となりましたが、消費税率改正による影響がほぼ平年度化したことによって地方消費税交付金が大幅に増額となりました。このほか、高木北小学校の新設や南甲子園及び上甲子園小学校校舎の増改築などに伴い、国庫支出金や市債が増額となっています。

また、歳出では、前年度に行ったアサヒビール西宮工場跡地取得に伴う土地開発公社への貸付金等が減額となりましたが、高木北小学校の新設や南甲子園及び上甲子園小学校校舎の増改築、子ども・子育て支援新制度の開始などによって、前年度に比べ増額となっています。

なお、当年度は、市の貯金である財政基金の取り崩しをすることなく実質収支の黒字を確保することができました。実質収支の1/2（13億2千万円）は財政基金に積み立て、残りの1/2は平成28年度の財源として活用します。

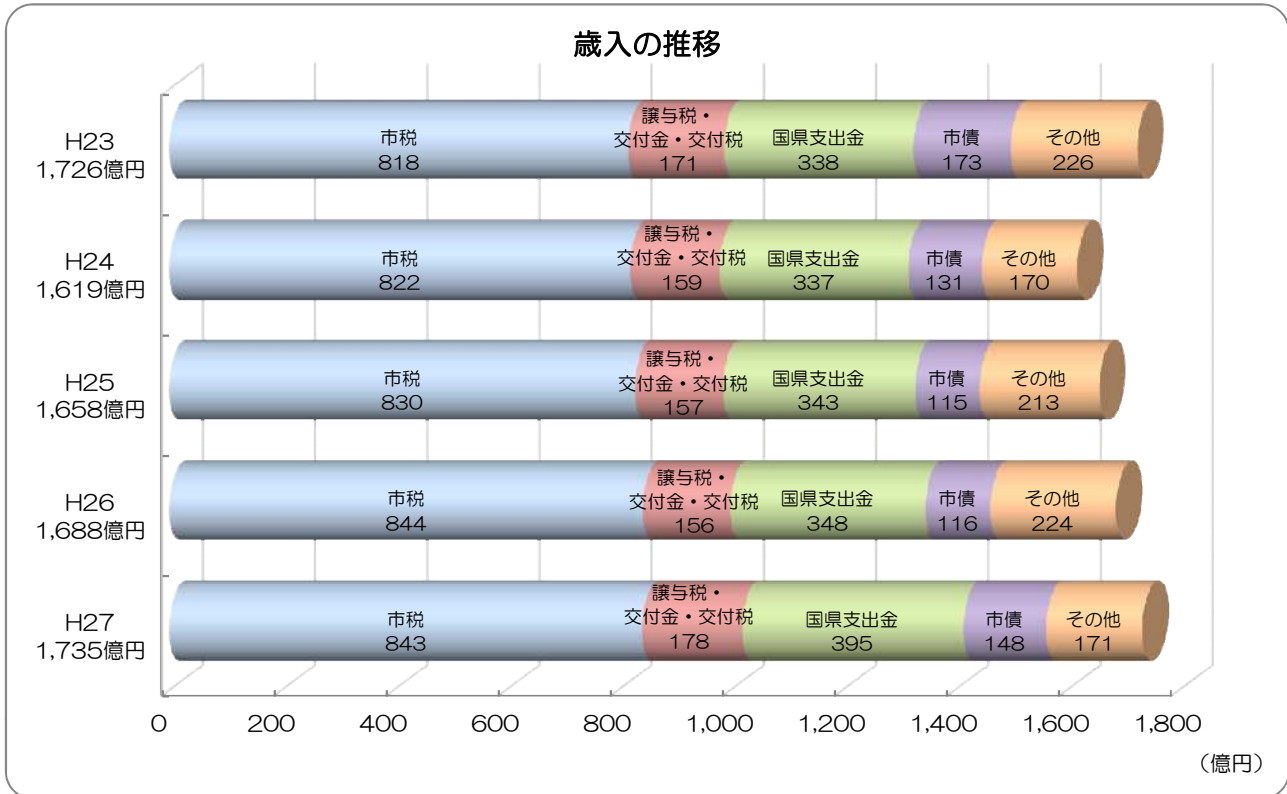
過去10年間の一般会計における歳入歳出決算額の推移は以下のとおりです。



2. 歳入の状況

Point!

市税収入が歳入全体の48.6%を占めています。また、高木北小学校の新設や南甲子園及び上甲子園小学校校舎の増改築により、国庫支出金や市債が大幅に増となっています。



＜市 税＞ 法人市民税法人税割の税率改正や固定資産の評価替えなどの影響により、前年度に比べ8千万円の減額となっています。

＜譲与税・交付金・交付税＞

消費税率改正の影響がほぼ平年度化したことによって地方消費税交付金が増額となり、これに伴い地方交付税は減額となりました。総額では前年度に比べ2億2千万円の増額となっています。

＜国県支出金＞

高木北小学校の新設や南甲子園及び上甲子園小学校校舎の増改築、子ども・子育て支援新制度の開始などにより、前年度に比べ4億3千万円の増額となっています。

＜市 債＞ 高木北小学校の新設や南甲子園及び上甲子園小学校校舎の増改築などにより、前年度に比べ3億9千万円の増額となっています。

＜その他＞ 前年度からの繰越金の減や、財政基金の取り崩しを行わなかったことなどにより、前年度に比べ5億2千万円の減額となっています。

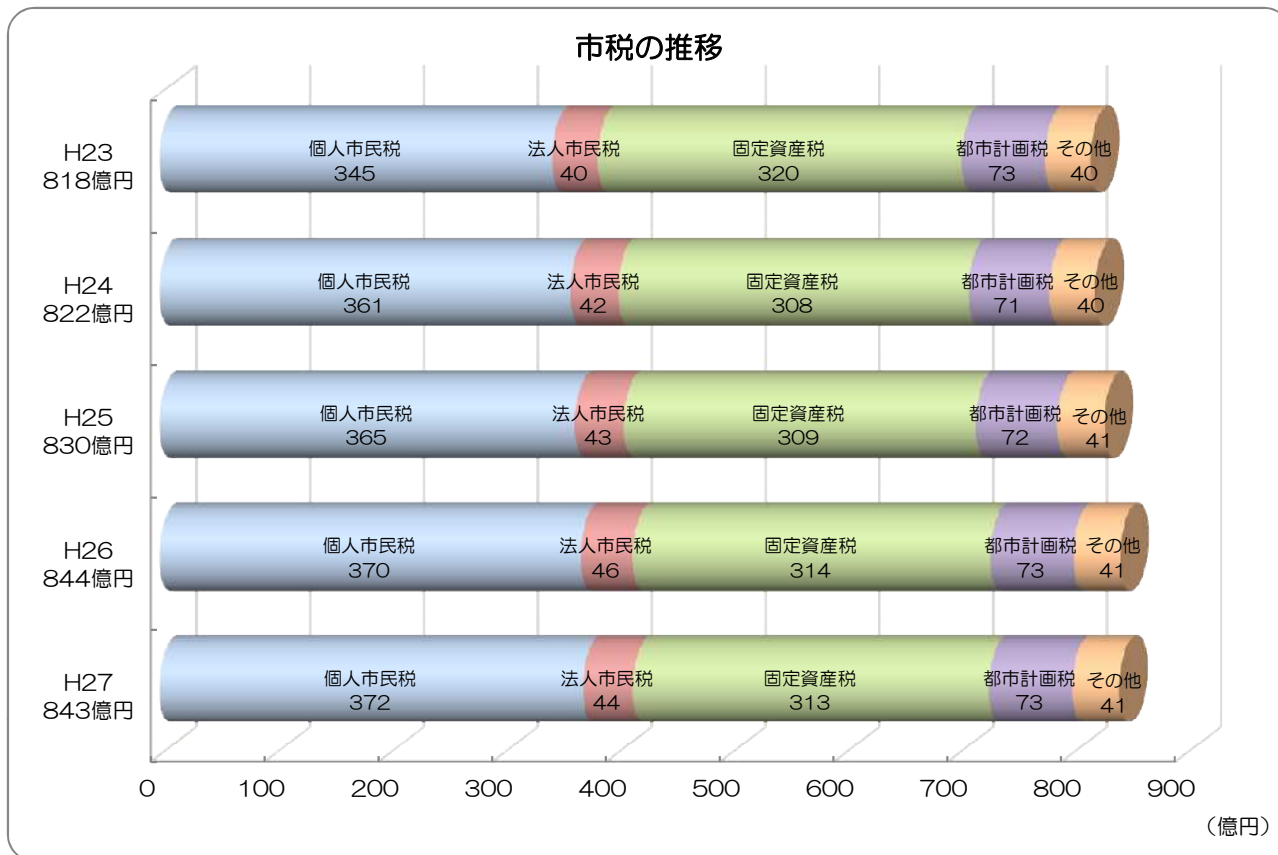
～用語解説～

譲与税・交付金・交付税・・・国税（自動車重量税など）や県税（地方消費税や自動車取得税など）として収入されたもののうち、市に一定割合が配分される収入や地方交付税などのことです。

3. 市税の状況

Point!

個人市民税は増加傾向にあるものの、法人市民税・法人税割の税率改正や固定資産の評価替えなどの影響により、市税収入全体では4年ぶりの減となりました。



※その他は市たばこ税・事業所税・軽自動車税・入湯税・特別土地保有税。

<個人市民税>

H24年度以降は、給与所得の増等により毎年増額となっています（前年度比2億2千万円の増）。

<法人市民税>

法人税割の税率改正の影響により、前年度に比べ1億7千万円の減額となっています。

<固定資産税及び都市計画税>

評価替えに伴って土地評価が増となったものの家屋評価が減となった結果、固定資産税は前年度に比べ1億2千万円の減額となりましたが、都市計画税は土地評価の増がより反映されるため、前年度に比べ2千万円の増額となっています。

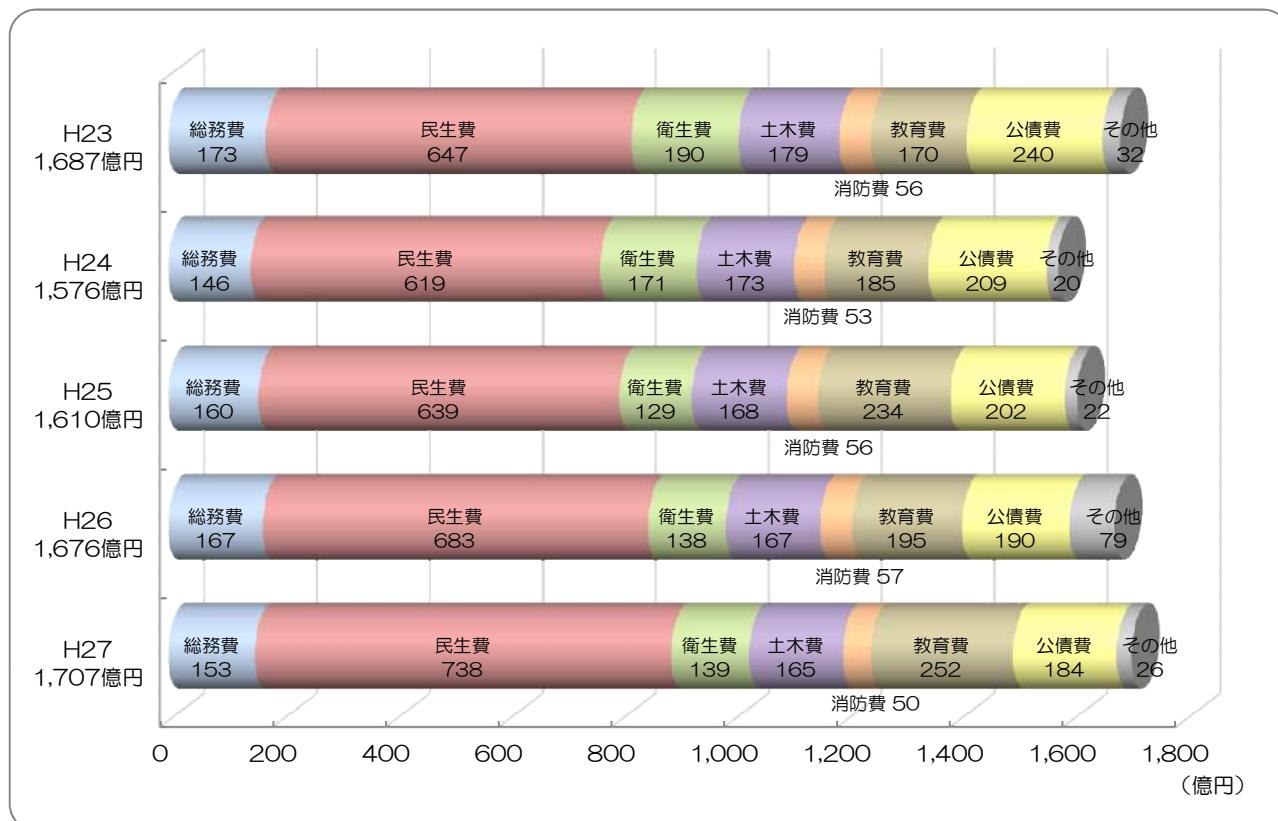
<その他> 事業所税は、大口企業の決算月変更等により前年度に比べ4千万円の減額となっており、市たばこ税についても、売渡し本数の減により、前年度に比べ3千万円の減額となりました。一方で、特別土地保有税は前年度に比べ5千万円の増額となっています。

4. 歳出の状況

(1) 目的別

Point!

歳出の状況を目的別に見てみると、社会保障関係経費の増大により民生費が年々増加傾向にある一方、公債費（借金の返済）は減少傾向にあります。また、H27年度は高木北小学校の新設や南甲子園及び上甲子園小学校校舎の増改築などにより教育費が増となっています。



＜総務費＞ 財政基金積立金の減などにより、前年度に比べ14億1千万円の減額となっています。

＜民生費＞ H24年度は特別養護老人ホーム整備事業費の減などにより減額となりましたが、それ以降は年々増加傾向にあり、H27年度は子ども・子育て支援新制度の開始に伴う児童保育費の増や、障害者介護給付費等事業経費などの増により前年度に比べ54億2千万円の増額となっています。

＜衛生費＞ 西部総合処理センター基幹設備更新事業費の増などにより前年度に比べ9千万円の増額となっています。

＜土木費＞ 公園施設維持管理事業経費の減などにより前年度に比べ2億6千万円の減額となっています。

＜消防費＞ 通信施設等整備事業費や消防庁舎等整備事業費の減などにより前年度に比べ6億4千万円の減額となっています。

＜教育費＞ 高木北小学校新設事業費や南甲子園及び上甲子園小学校の校舎等増改築事業費などの増により前年度に比べ57億1千万円の増額となっています。

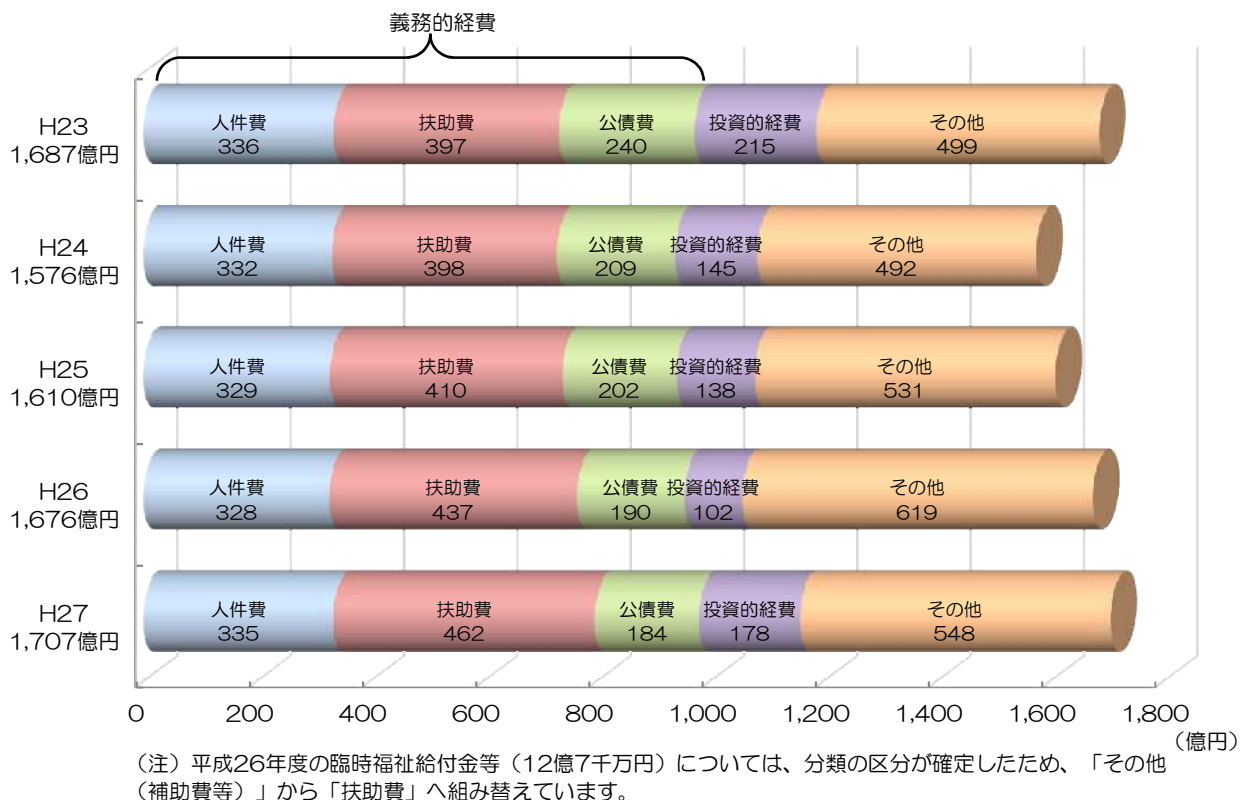
＜公債費＞ 返済のピークが過ぎたため減少傾向にあります。減税補填債（国の政策により個人住民税の減税が実施された際、その減収額を埋めるために借り入れた借金）の元金返済が減少したことなどにより、前年度に比べ6億円の減額となっています。

＜その他＞ 諸支出金が、アサヒビール西宮工場跡地取得に伴う土地開発公社貸付金等の減などにより、前年度に比べ55億5千万円の減額となっています。

(2) 性質別

Point!

歳出の状況を性質別に見てみると、義務的経費が全体の半分以上を占めています。義務的経費の中では、公債費（借金の返済）は減少傾向にありますが、扶助費が増加傾向にあります。また、H27年度は高木北小学校の新設や南甲子園及び上甲子園小学校校舎の増改築などに伴い投資的経費が増となっています。



＜人件費＞ 地域手当や期末勤勉手当、共済費などの増により前年度に比べ7億4千万円の増額となっています。

＜扶助費＞ 年々増加傾向にあり、児童福祉費や障害福祉費などの社会保障関係経費が増加しています。前年度より地域型保育給付費等で11億円、障害者介護給付費等で9億5千万円の増額で、扶助費全体で25億1千万円の増額となっています。

＜公債費＞ 返済のピークが過ぎたため減少傾向にあります。減税補填債（国の政策により個人住民税の減税が実施された際、その減収額を埋めるために借り入れた借金）の元金返済が減少したことなどにより、前年度に比べ6億円の減額となっています。

＜投資的経費＞
高木北小学校新設事業費や南甲子園及び上甲子園小学校の校舎等増改築事業費などの増により前年度に比べ76億3千万円の増額となっています。

＜その他＞ アサヒビール西宮工場跡地取得に伴う土地開発公社貸付金が55億1千万円の減となったことなどにより、前年度に比べ71億2千万円の減額となっています。

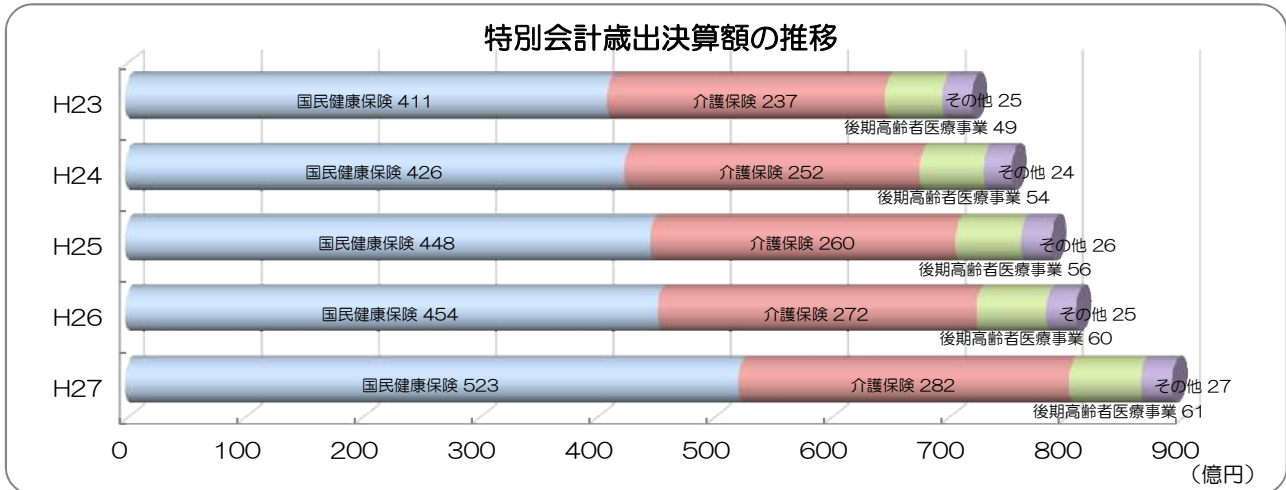
～用語解説～

義務的経費・・・人件費、扶助費、公債費からなるもので、毎年度の支出が義務付けられており、容易に減らすことができない経費のことです。

※なお、義務的経費の割合が大きくなると、新しいサービスや公共施設の建設などが難しくなります。

5. 特別会計の決算状況

国民健康保険特別会計は、保険財政共同安定化事業の制度改正の影響などにより前年度より69億1千万円（15.2%）の増となり、介護保険特別会計は、介護サービス利用の増加により前年度より10億3千万円（3.8%）の増となりました。また、後期高齢者医療事業特別会計は、被保険者数の増加により、前年度より1億1千万円（1.9%）の増となりました。なお、特別会計全体では81億9千万円（10.1%）の増となっています。



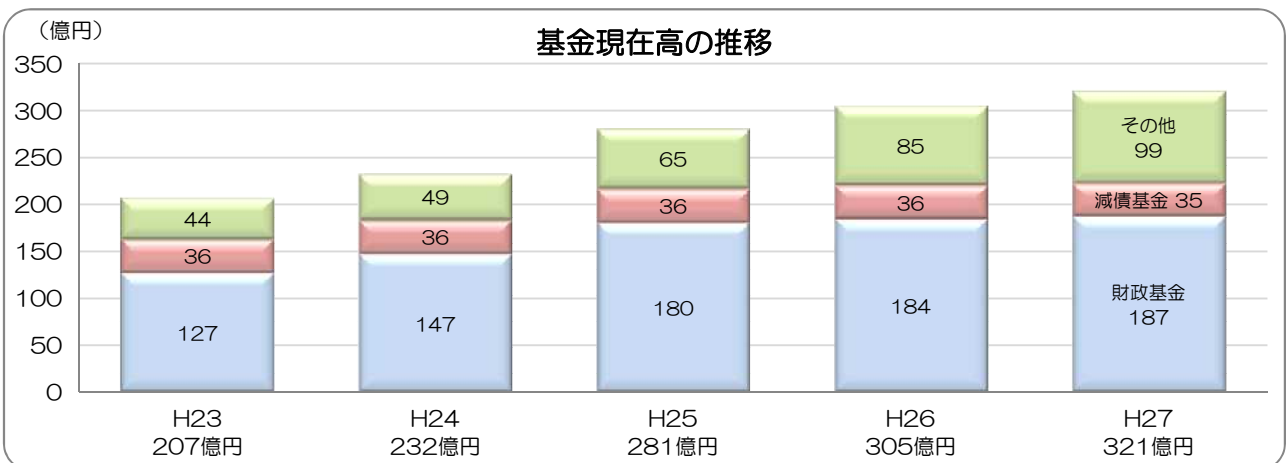
～用語解説～

特別会計・・・特定の目的のための会計で保険料など特定の収入があり、一般会計から切り離して、その収入・支出を経理する会計のことです。西宮市には11の特別会計があります。

保険財政共同安定化事業の制度改正・・・県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、市町村国保間で医療費の負担を共有する制度で、26年度までは1件が30万円を超え80万円までの医療費が対象でしたが、27年度より80万円までの全ての医療費が対象になりました。（80万円を超える医療費は、高額医療費共同事業の対象）

6. 西宮市の貯金（基金）

市の貯金は「基金」と呼ばれています。H27年度末の基金現在高は320億9千万円で、前年度に比べ16億2千万円の増となっています。これは、決算上生じた剰余金等から財政基金に2億5千万円を積み立てたほか、公共施設保全積立基金に6億円を積み立てたことなどによるものです。



※一般会計、特別会計の基金合計額。

～用語解説～

財政基金・・・災害復旧など、財源不足が生じたときに取り崩すことを目的として設置している基金です。

減債基金・・・市債の償還（返済）等に必要な財源を確保するために設置している基金です。

7. 西宮市の借金（市債）

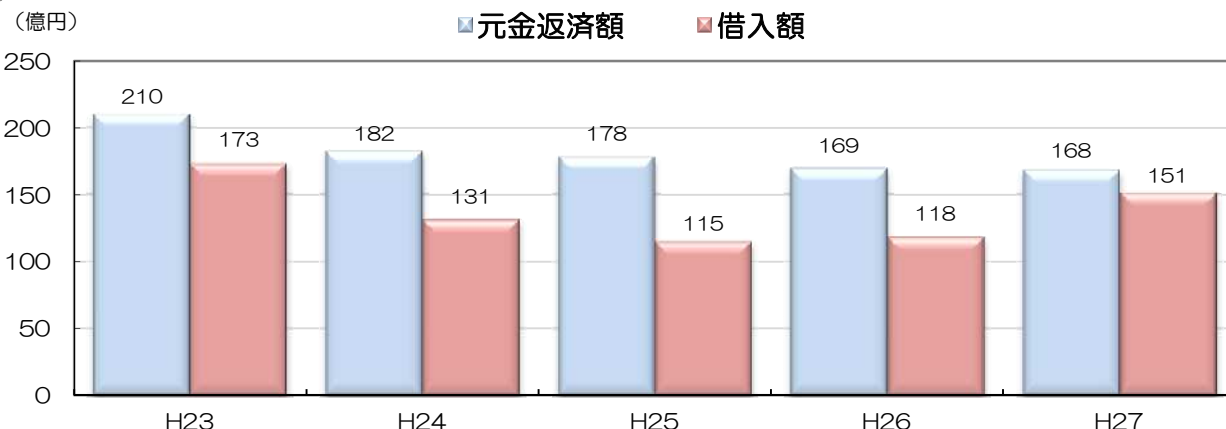
Point!

借入金の元金返済以上に借金をしないことで、市債残高を減らし、財政健全化を図っています。

学校や道路などの公共施設の整備などで金融機関などから長期的に借り入れる市の借金のことを市債といいます。

公共施設を整備するには一時的に多額の費用が必要になります。建設した年度だけでなく、その後長期間にわたりその施設を利用することから、市債を活用して建設費を複数年かけて返済していくことで、現在の市民と将来の市民の「世代間負担の公平」を図っています。

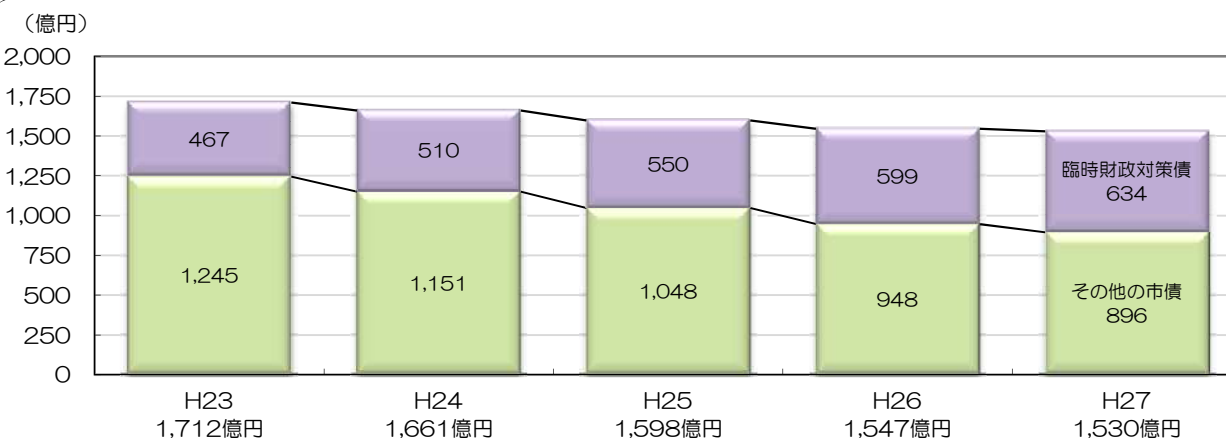
(1) 市債の元金返済額と借入額の推移



※一般会計、特別会計の合計額で、借換債を含む。

H27年度の元金返済額は167億4千万円で、前年度に比べ1億7千万円の減となっています。主な理由は、減税補填債（国の政策により個人住民税の減税が実施された際、その減収額を埋めるために借り入れた借金）の元金返済が減少したことなどによるものです。

(2) 市債現在高の推移



※一般会計、特別会計の合計額。

H27年度末での市債現在高は1,530億3千万円となっています。前年度末に比べ臨時財政対策債が35億円の増となりましたが、主に震災復興に伴う区画整理などの借金返済が進んだことにより、その他の市債で51億2千万円の減となったため、全体で16億2千万円の減となりました。

～用語解説～

臨時財政対策債・・・国から地方公共団体に交付する地方交付税の原資が足りないために、不足分の一部をいったん地方公共団体が借金をして賄う地方債のことです。H13年度から導入され、他の地方債と違い、建物の建設などに限らず自由に使うことができ、その返済額が翌年度以降の地方交付税で賄われることとなっています。

8. 投資的事業の状況

投資的事業とは、道路・公園・学校・公営住宅の建設など社会資本の整備や、災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業です。

事業費は一般会計、特別会計あわせて約183億円で、前年度に比べ79億6千万円の増額となっています。

投資的事業の事業費と財源内訳

(単位：千円)

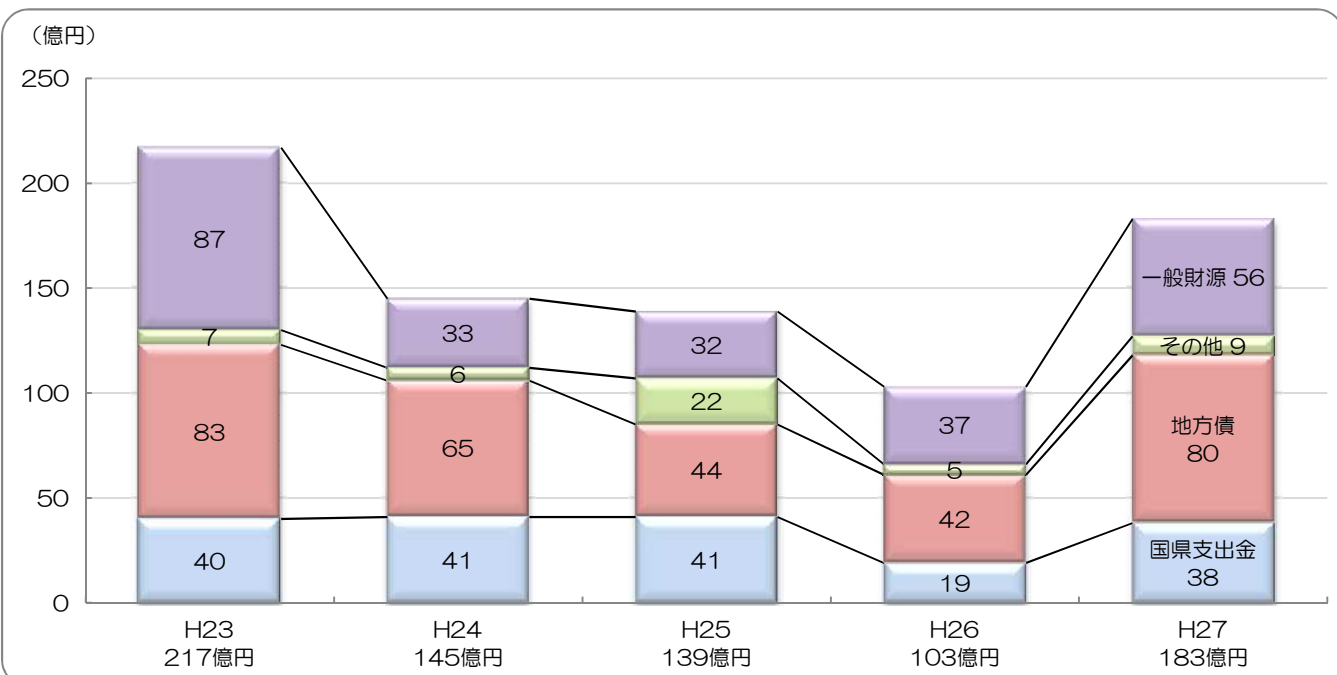
区 分	事 業 費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
一 般 会 計	17,814,109	3,749,907	7,763,000	887,524	5,413,678
特 別 会 計	444,127	0	286,300	11,550	146,277
合 計	18,258,236	3,749,907	8,049,300	899,074	5,559,955

主な投資的事業

(単位：千円)

事 業 名	事 業 費	事 業 概 要
小学校校舎等増改築事業	3,433,779	上甲子園小学校校舎等増改築事業では、平成27年12月に新校舎の引渡しを受け、南甲子園小学校校舎等増改築事業では、平成28年2月に新校舎の引渡しを受けました。
高木北小学校新設事業	2,640,376	高木北小学校新設事業では、平成28年2月に新校舎引渡しを受け、4月開校に向けて、学校備品搬入等の開校準備を行いました。
学校園施設整備事業	1,702,400	小学校施設では、今津小学校及び鳴尾東小学校でエレベーター設置工事、夙川小学校で屋上防水工事、21校で非構造部材耐震化工事、10校で空調設備整備工事を行いました。中学校施設では、甲武中学校で受変電設備改修工事、5校で屋上防水工事、14校で非構造部材耐震化工事を行いました。
市営住宅整備事業	1,082,562	平成24年4月に策定した「西宮市営住宅整備・管理計画」に基づき市営住宅の統廃合を進めています。平成27年度は、石在町団地整備事業が完了、甲子園春風町団地建替事業は、全2期のうち第1期事業について建設業務に着手、その他、古川町他2団地の4棟を解体のうえ用途廃止しました。また、阪急神戸線以北他地域の建替計画の検討を行いました。
児童発達支援センター整備事業・スクーリングサポートセンター整備事業	988,140	福祉・教育・医療の専門分野の枠を超えて連携し、切れ目のない支援や、学校園などとの連携を図ることを目的に「わかば園」と「スクーリングサポートセンター」を移転、再編し、福祉型児童発達支援センターや診療所、相談支援などの複合的な機能を有する施設として、「こども未来センター」を平成27年9月に開所しました。

H23年度～H27年度の総事業費及び財源の推移は以下のとおりです。なお、H23年度は東部総合処理センター建設工事の本格化や、土地開発公社の長期保有地等の買戻しにかかる用地買収費などにより多額となっています。H27年度は、南甲子園及び上甲子園小学校の校舎等増改築事業などにより増額となりました。



9. 消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

平成26年4月から引き上げられた地方消費税の増収分は、社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

社会保障施策とは

- ①社会福祉・・・生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など
- ②社会保険・・・国民健康保険、介護保険、年金など
- ③保健衛生・・・医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策などのことをいいます。

歳入

地方消費税交付金決算額	7,973,341千円
うち消費税率の引上げによる増収分（社会保障財源化分）	3,549,177千円

歳出

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

区分	予算科目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	その他	一般財源	うち引上げ分の地方消費税交付金
社会福祉	民生費 児童福祉総務費	41,808	7,525	641	33,642	872
	児童保育費	6,991,485	3,124,591	1,472,171	2,394,723	475,572
	子育て総合センター費	73,633	17,537	105	55,991	6,906
	児童育成費	1,109,152	277,639	262,789	568,724	83,527
	障害援護費	7,905,176	5,866,165	147	2,038,864	410,038
	生活保護扶助費	14,275,839	10,765,347	147,912	3,362,580	694,087
	小計	30,397,093	20,058,804	1,883,765	8,454,524	1,671,002
社会保険	民生費 国民健康保険事業費	4,682,985	1,822,532	0	2,860,453	393,976
	介護保険事業費	4,119,128	52,667	0	4,066,461	709,246
	後期高齢者医療事業費	1,130,784	588,367	0	542,417	40,405
	小計	9,932,897	2,463,566	0	7,469,331	1,143,627
保健衛生	民生費 医療福祉費	2,936,587	779,229	147,474	2,009,884	338,547
	衛生費 保健所費	193,942	69,579	0	124,363	10,036
	保健予防費	2,238,017	70,184	197,920	1,969,913	385,965
	小計	5,368,546	918,992	345,394	4,104,160	734,548
合計	45,698,536	23,441,362	2,229,159	20,028,015	3,549,177	

10. 主な財政指標

(1) 経常収支比率

Point!

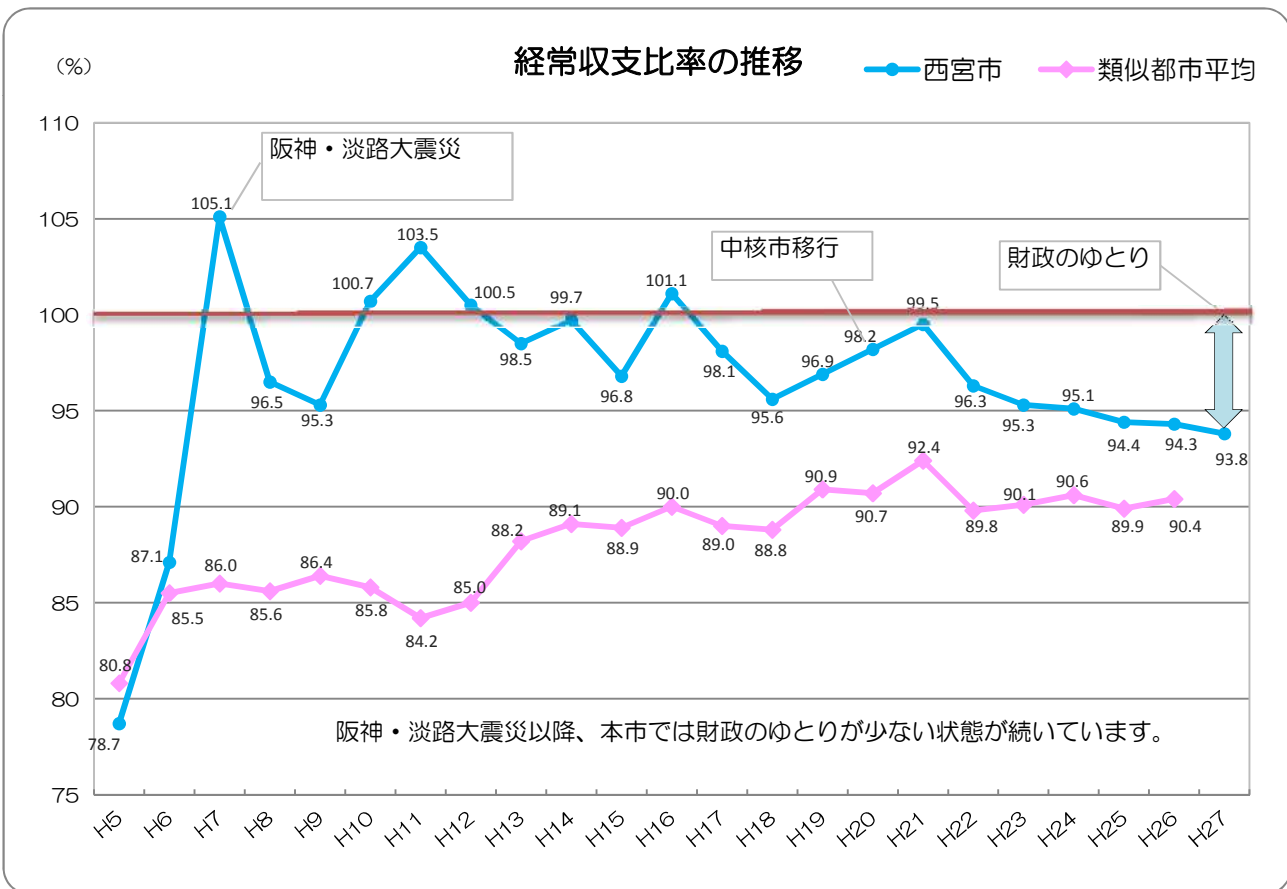
H27年度は93.8%で、前年度(94.3%)と比べて0.5ポイント改善しています。ここ数年改善傾向で推移していますが、依然として類似都市平均より高い状況が続いています。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、市税収入等の経常一般財源が、どれだけ充当されたかを示す比率です。数値が低いほど財政にゆとりがあると言えます。

これを家計に例えると、給料に占める食費やローン返済などの使い道の決まった支払いの割合で、比率が低ければ、旅行などの自由に使えるお金が多くなり、家計にゆとりがあるというものです。比率が100%を超えると、給料だけではそうした決まった支払いができず、貯金の取り崩しや借金などに頼らなければ家計が成り立たない状態になります。

西宮市では、平成27年度は93.8%で、前年度と比べて0.5ポイント改善しています。これは、歳出では人件費や扶助費などの経常的な経費が増額となったものの、歳入において地方消費税交付金が増額となったことなどによるものです。

類似都市と比較すると、歳出総額に占める義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の割合が高くなっており、弾力性に欠けた財政構造になっています。



※類似都市は、12年度以前はV-5類型、13年度以降はVI-5類型、17年度以降はIV-3類型、20年度以降は中核市。
 ※類型は人口及び産業構造により分類される。

(2) 財政力指数

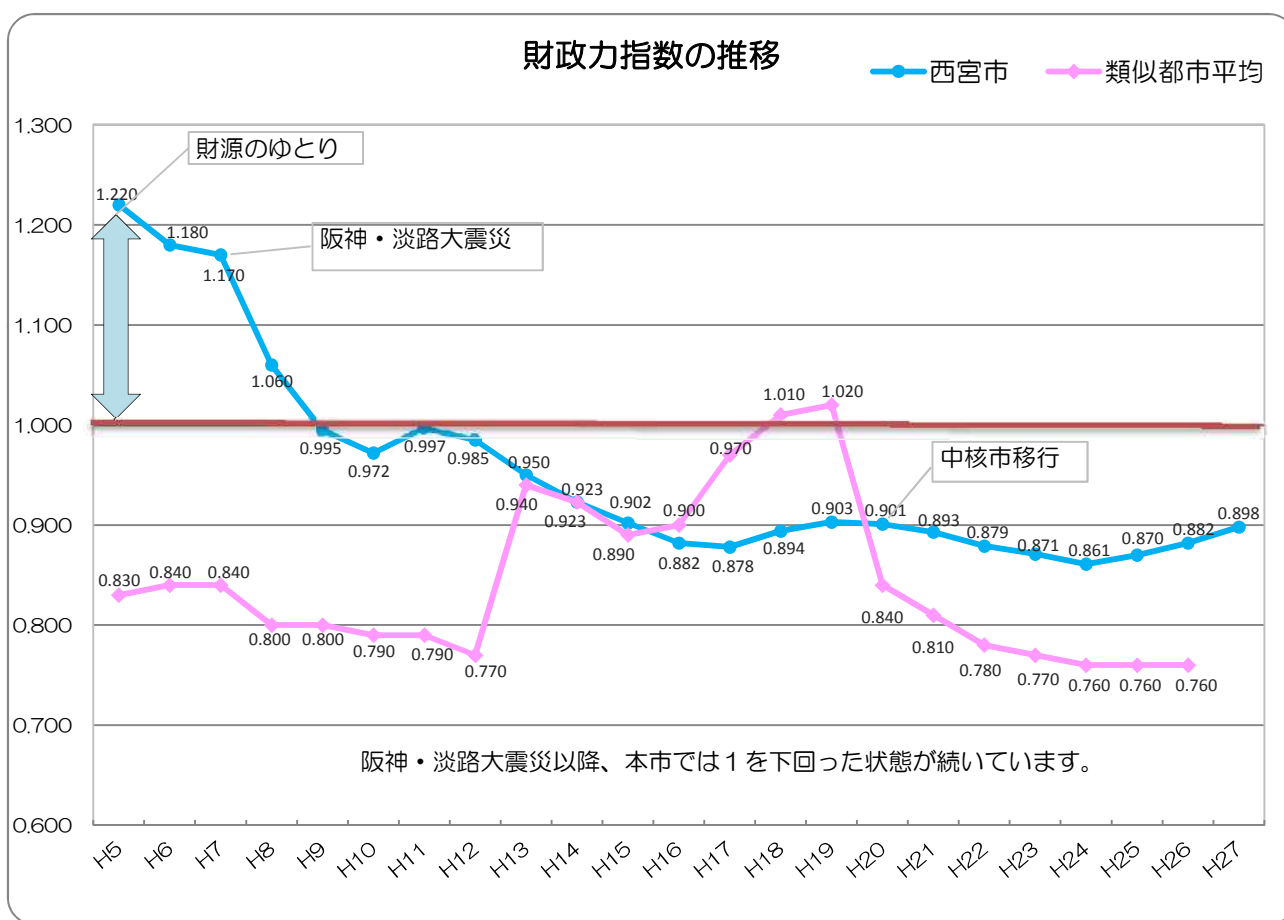
Point!

H27年度は0.898で、前年度(0.882)と比較すると0.016ポイント改善しています。

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数で、普通交付税上の標準的な状態において徴収が見込まれる税収入(基準財政収入額)を標準的な行政を行った場合の財政需要(基準財政需要額)で除して得た数値の過去3年間の平均値をいいます。数値が大きいほど財政力が強いことを表しており、一般的に税収等が豊かで普通交付税の交付を受けない不交付団体は、この指数が1を超えることになり、財源にゆとりがあるということになります。

西宮市では、H27年度は0.898で、前年度と比較すると0.016ポイント改善しています。

阪神・淡路大震災以降、数値が低下しましたが、類似都市と比較すると、やや高い数値となっており、これは西宮市の財政基盤がやや強いことを示しています。



※類似都市は、12年度以前はV-5類型、13年度以降はVI-5類型、17年度以降はIV-3類型、20年度以降は中核市。
 ※類型は人口及び産業構造により分類される。

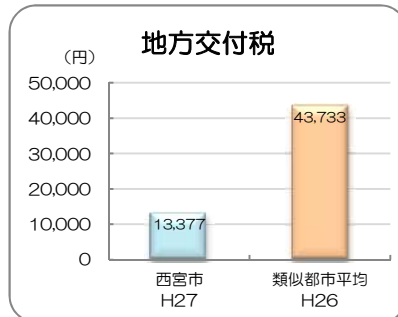
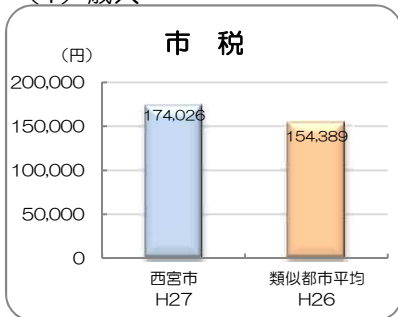
1 1. 市民一人あたりの決算額

類似都市との比較を行う為、普通会計の数値を用いています。

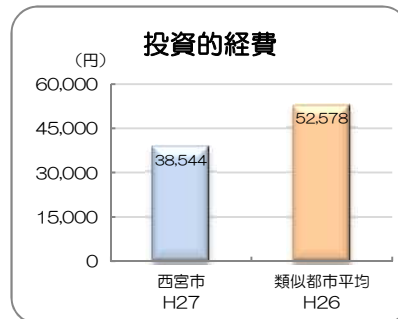
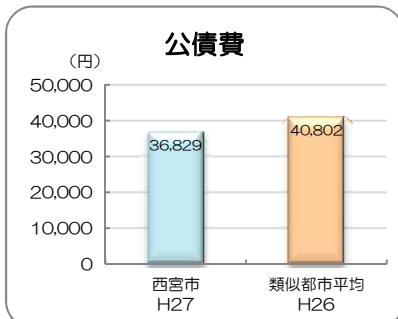
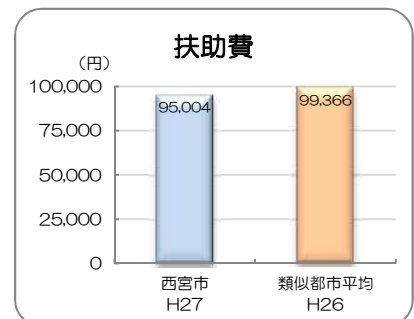
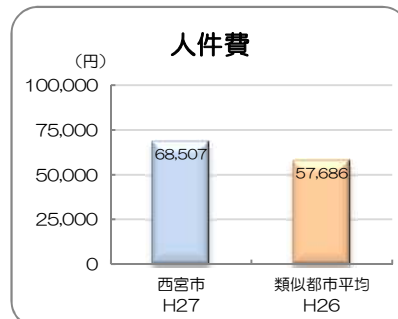
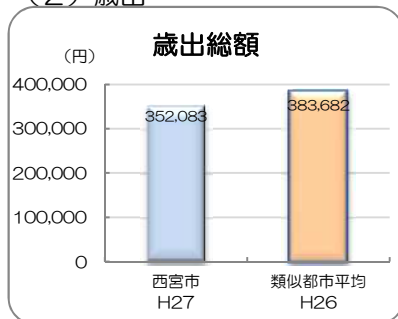
類似都市平均はH26年度財政状況類似団体比較カードのデータに基づいています。

西宮市（H27）の数値は住民基本台帳に基づく人口484,560人（H28年3月31日現在）より算定しています。

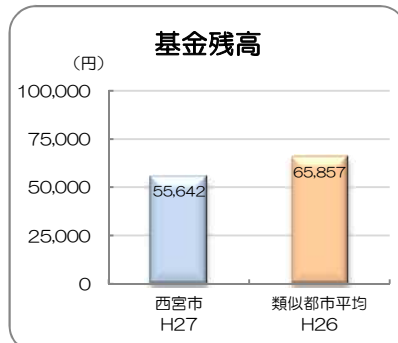
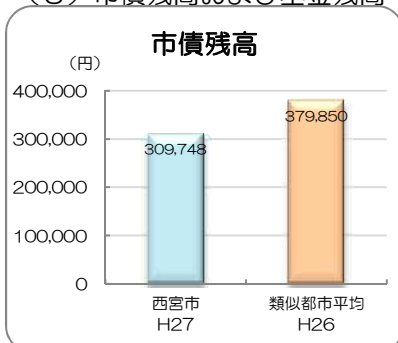
(1) 歳入



(2) 歳出



(3) 市債残高および基金残高



～用語解説～

普通会計・・・地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、団体間の財政比較が難しいため、地方財政の統計上、統一的に用いられる会計区分のことです。西宮市では、一般会計のほか区画整理清算費、中小企業勤労者福祉共済事業、公共用地買収事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計を含み、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたものです。